

# ○プロジェクト研究0529-1 研究課題 「いばらき「心の活力」推進ネットワークの構築」

## サブテーマ 「生活の構造と主観的幸福感に関する検討」

○研究リーダー 作業療法学科 教授 土澤健一

○研究分担者 作業療法学科 助手 今井忠則

(1名)

○研究年度 平成18年度

(研究期間) 平成17年度～平成19年度(3年間)

### 1. 研究目的

われわれは、自己性と社会性の均衡状態 (balance of life) という新しい主観的QOLの概念を提唱し<sup>1)</sup>、その概念に基づく評価尺度としてbalance of life-plot (以下、BOL-Pとする)を開発した<sup>2)</sup>。BOL-Pにおいて、'balance of life'とは「自分のやりたいことが実現できていると思える自己性と、そのことが家族や所属集団の役にたっていると思える社会性との均衡の程度」と定義されている。つまり、BOL-Pは、被験者の現在の自己性と社会性の均衡状態の認識を解釈することを目的とした尺度である。BOL-Pでは、この自己性と社会性の均衡の取れた状態を良好な状態と規定しており、高いレベルでの均衡状態をもっとも良好な状態であるとしている。また、自己性が社会性の一方に偏っている不均衡な状態は望ましい状態ではないとしている。評価者が、自己性と社会性の均衡状態を、高低の視点だけでなく偏りの視点も含めて解釈できることがBOL-Pの特徴の一つとなっている。

前回、10代から50代の世代別のBOL-Pの特徴と、高校生・大学生・社会人といった所属別のBOL-Pの特徴を報告した<sup>3)</sup>。その結果、BOL-Pの特徴は、世代および所属によって大きく異なることが認められている。特に、被験者の現在の世代における自己性順位と社会性順位との交点であるSP (self point) 座標は分布が著しく異なっていたことが注目されている。SP座標の良好な均衡状態エリアへの分布状況は、30代では80%以上が集中するのに対して、10代 (高校生及び10代の大学生) ではわずか10%程度であった。また、逆に不良な均衡状態エリアや偏りのあるエリアへの分布状況は、若年になるほど増加する傾向が見られた。これら若年者の均衡状態の乱れは、思春期の心理状態や社会的環境要因が影響していることが考えられるものの、十分な検討はなされていない。

そこで、今回われわれは、①中学生の自己性と社会性の均衡状態の特徴を明らかにすることと、②中学生の自己性と社会性の均衡状態と社会的環境要因との関連を明らかにすることを目的に、茨城県内中学生を対象に調査を実施した。

### 2. 研究方法

#### 【調査依頼及びサンプリング】

2006年6月上旬に、茨城県内全ての中学校245校 (公立234校、私立 (含む旧国立大学付属校) 11校) に調査依頼書を発送した。その結果、106校 (回収率43.3%) から回答が得られた。回答の内訳は、全学的に協力可能が24校 (22.6%)、各学年単位で協力可能が26校 (24.5%)、各クラス単位で協力可能が7校 (6.6%)、協力は困難が41校 (38.7%)、その他が8校 (7.5%) であった。協力可能校数は、65校 (公立60校、私立 (含む大学付属) 5校) であった。次に、協力可能な公立校60校の所在地から、市町村ごとに1校を抽出した。なお、同一市町村に複数の協力可能校が存在する場合は、全学年への配布が可能な学校を優先して選択した。その結果、県内全44市町村 (2006年4月現在) 中、32市町村 (72.7%) に所在する公立32校を抽出した。

#### 【本調査】

2006年9月上旬に、県内32市町村に所在する公立32校及び私立5校の計37校を対象に調査を実施した。実施方法は、まず、各校にアンケート用紙を一括して送付し、次に、実施要綱に従い各校にて教員がクラスルーム等で無記名のアンケート用紙を生徒に配布した。各学年1学級を調査対象とした。その結果、36校 (回収率97.3%) から回答があった。アンケート回収数は3,583部であった。

#### 【分析対象】

分析対象は、調査に同意が有り、かつ記入に漏れや誤りがない有効回答者3,113名 (男性1,582名、女性1,531名、

平均年齢13.45±0.96歳) (有効回答率86.9%)とした。

〔調査票〕

調査票は、2004年に土澤らが開発したBOL-P (Balance of Life - Plot)<sup>2)</sup>の教示文と質問項目をA4用紙1枚に印刷したものを使用した。

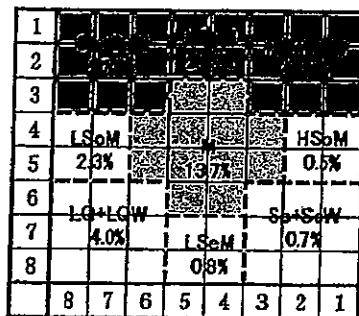
〔分析方法〕

中学生のSP座標の分布を視覚化し、前回報告<sup>3)</sup>した高校生及び大学生(10代のみ)の分布と比較検討した。次に、公立32校のSP得点(※各学校に所属する生徒のSP得点の平均値)と、各校が立地する32市町村の統計指標との関連を検討した。社会環境要因との関連を包括的に検討するため、市町村単位の統計指標は、「いばらき統計情報ネットワーク;市町村早わかり」<sup>4)</sup>のデータを使用した。市町村合併前の統計データについては、各公立校が立地する旧市町村のデータを使用した。

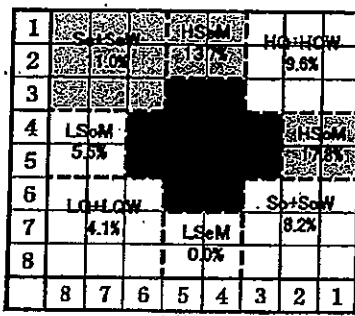
### 3. 研究結果

#### 1) 中学生のSP座標の分布

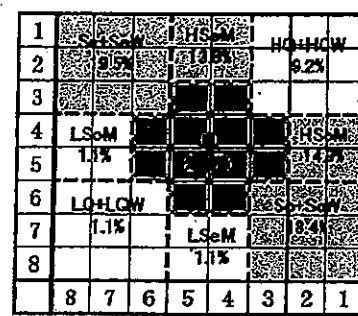
分析の結果、HQ+HCWエリア818名(26.3%)、LQ+LCWエリア124名(4.0%)、Se+SeWエリア842名(27.0%)、So+SoWエリア23名(0.7%)、Mエリア425名(13.7%)、HSeMエリア769名(24.7%)、LSeMエリア26名(0.8%)、HSoMエリア15名(0.5%)、LSoMエリア11名(2.3%)であった。前回報告した高校生及び大学生(10代のみ)との比較のため結果を並べて示す(図1, 図2)。



注)割合が高い区、色が濃い  
図1 中学生のSP座標の分布(n=3113)



高校生(n=73)



大学生10代(n=87)

#### 2) 公立32校のSP得点と32市町村の統計指標との相関

公立32校のSP得点と、各校が立地する32市町村の統計指標との相関を検討した。検討した13指標のうち、Pearsonの相関係数(r)±.20以上の相関係数が認められた指標は、①「世帯人員」とSP自己性得点(r=.49\*), SP社会性(r=.23), SP合計点(r=.38\*), ②「人口密度」とSP自己性得点(r=-.29), ③「市町村民所得」とSP自己性得点(r=-.26), ④「刑法犯認知件数(千人当たり)」とSP自己性得点(r=-.22), ⑤「医師数(10万人当たり)」とSP自己性得点(r=-.21)の5指標であった(表1)。

表1 茨城県市町村統計指標とSP得点の相関(n=32)

統計指標	SP自己性		SP社会性		SP合計点	
	相関係数	p値	相関係数	p値	相関係数	p値
世帯人員	.49	.004	.23	.200	.38	.033
人口密度	-.29	.104	-.08	.868	-.18	.318
年少人口割合	-.09	.611	-.13	.480	-.14	.447
老年人口割合	.15	.413	.11	.567	.14	.431
市町村民所得(1人当たり)	-.26	.147	-.02	.923	-.12	.500
就業構造(第1次産業)	-.10	.602	.03	.879	-.01	.941
公立中学校生徒数(教員1人当たり)	-.11	.547	.04	.813	-.01	.942
公立小・中学校長期欠席率	-.04	.847	-.04	.837	-.04	.819
高校進学率	.04	.815	-.03	.890	.00	.997
刑法犯認知件数(千人当たり)	-.22	.217	.09	.611	-.02	.901
出生率	-.15	.428	-.08	.652	-.12	.502
生活保護被保護実人員(千人当たり)	.10	.573	-.04	.849	.01	.941
医師数(10万人当たり)	-.21	.257	.15	.429	.02	.898

注)相関係数が.20以上は太字

「世帯人員」とSP自己性得点及びSP合計点の相関は、SP自己性得点とSP合計点との相関による擬似相関が疑われたため、互いの影響を除いた偏相関を求めた。その結果、「世帯人員」とSP自己性得点との相関のみ有意であった。つまり、市町村単位でみた場合、世帯人数が少ない市町村の中学生のほうが自己性は良好である傾向

が明らかとなった。

#### 4. 考察(結論)

##### 1) 中学生の自己性と社会性の均衡状態 (balance of life) について

今回明らかとなった中学生のSP座標の分布は、高校生及び大学生(10代のみ)と比べても自己性により強く偏っており、かつ、社会性については個人差が大きいという特徴が見られた。この特徴は、高校生～50代までを対象とした先行研究において、「不良な均衡状態のエリアや偏りのあるエリアへの分布状況は、若年になるほど増加する」という結果を支持するものである。これらの特徴をより分かりやすく述べると、「中学生の約8割は、現在の自分は自分がやりたいと思うことはできていると感じているが、そのことが家族や所属集団に役に立っていると感じている人は約3割であり、逆に、そのことが家族や所属集団に役に立っていないと感じている人も約2割いる」と言えるだろう。特に注目される点として、少数ではあるが非常に不良な状態にある者の存在が挙げられる。図1のLOWエリアに含まれる約4%(124人)は、「現在の自分は、自分がやりたいと思うことはできておらず、かつ、家族や所属集団にも役に立っていない」と感じているのであり、早急な心理的サポートが必要と思われる。なお、本研究では、データの分析利用に同意の得られなかった約9%(349人)の生徒のデータは含まれておらず、不良な状態の実数はより多いことが予想される。今後、このBOL-Pを心理的サポートが必要な生徒を選びだすスクリーニングのツールとして利用することも、現場の教師達と協力して検討していきたい。

##### 2) 中学生の自己性と社会性の均衡状態に影響する社会的環境要因について

各市町村に立地する公立校に所属する生徒のSP得点の平均値を、各市町村単位の指標の一つとみなし、既存の統計指標との関連を検討した結果、「世帯人員」とSP自己性得点との関連が明らかとなった。つまり、平均世帯人数が少ない市町村に住む中学生のほうが自己性は良好であるという傾向が明らかとなった。これは、大家族よりも核家族の中学生の方が、また、農村部より都市部の中学生の方が、「現在、自分がやりたいと思っていることができている」と感じていることを示している。例えば兄弟が多くなるよりも、一人っ子の方が、家庭で自由に過ごせる時間が取りやすいことや、親からの金銭的支援も多く受けられることが考えられる。

しかし、世帯人数よりも経済的豊かさが中学生の自己性に影響している可能も考えられるため、③「市町村民所得」とSP自己性得点の相関を改めて確認すると、 $r=-.26$ という有意ではないが、弱い関連が確認できる。そこで、「世帯人員」と「市町村所得」を独立変数とし、SP自己性得点を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果、「市町村民所得」の影響はなくなり、「世帯人員」のみが有意に影響していた。つまり、世帯全体としての経済的豊かさは影響がなく、やはり世帯人数が影響するということが確認できた。

以上から中学生の均衡状態に関連する社会的環境要因として、世帯人数が自己性に影響することが明らかとなった。しかし、社会性には影響が見られないことから単純に、世帯人数が少ないほうが良いというものではない。今後、より詳細な検討を行う必要があるだろう。

#### 5. 成果の発表(学会・論文等、予定を含む)

今井忠則、富田美加、山川百合子、池田智子、土澤健一：中学生の自己性と社会性の均衡状態(balance of life)の特徴と社会的環境要因との関連 均衡生活学3(1)、25-31、2006。

仲平安佐、今井忠則、大高智子、土澤健一：公民館における作業療法士の地域貢献の可能性 均衡生活学3(1)、13-19、2006。

#### 6. 参考文献

- 1) 土澤健一：均衡生活学原論。均衡生活学1、1-2、2004。
- 2) 土澤健一、今井忠則、海野洋平、大塚博巳：主観的QOL評価尺度としてのBOL-P—基本構造とプロフィール係数の分散—。均衡生活学1、3-11、2004。
- 3) 今井忠則、池田智子、山川百合子、富田美加、土澤健一：主観的QOL評価尺度としてのBOL-P(2)；SP座標とCLの分布を中心に。均衡生活学2、3-15、2005。
- 4) 茨城県企画部統計課：いばらき統計情報ネットワーク[インターネット]。[cited 2006年10月15日] Available from : <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.htm>